

R1 まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略 今後の方向性一覧

◇基本目標1 “住みたいまち”に

番号	具体的施策	KPI	目標	H30実績	基本目標の視点から見た施策の評価について	施策の方向性に対して事業設定が妥当かどうか	今後の方向性
1-1	若い世代をターゲットとしたUIJターンの促進 養父市で生まれ育った若者などへ結うターン(Uターン)を促す取組や帰郷を促すアプローチを市民総参加で行い、女性をはじめとする養父市に関わりのある多様なUターンを促進する。	U・Iターン支援制度を利用したU(I・J)ターン者数	50組(累計) 80組(累計)(2次)	73組	妥当である	妥当である	KPI(2次目標)を達成する見込み。 若い世代のU(I・J)ターンは基本目標①だけでなく、基本目標②や③への影響も多大である。若い世代向けに特化した事業構築や見せ方など、さらなる取組を推進すること。
1-2	U・I・Jターン者等による起業・就業の促進 古民家、空き民宿など活用したI・Jターンによる起業やマンパワー不足が課題となっている介護・建設・農業・林業分野でのOJTによる就業を促進する。特に養父市に住む若い女性に対して雇用に繋がる資格取得等スキルアップを支援し、女性が活躍できる環境をつくることにより、女性のU・I・Jターンを促進する。	U・I・Jターン者のOJT就業・起業家数	25人(累計)	10人	妥当である	一部見直し	定着率が高く、定住に繋がっている施策である。今後もU・I・Jターン後の定住状況やフォローを行うこと。 若い世代のU(I・J)ターンは基本目標①だけでなく、基本目標②や③への影響も多大である。若い世代向けに特化した事業構築や見せ方など、さらなる取組を推進すること。
1-4	ふるさと教育の推進 小・中学校において豊かな自然や地域に伝わる伝統文化・産業など地域の魅力に触れる機会を多くすることにより、生まれ育った地域へ誇りを持つことができるようにする。	高校生が地域への愛着があると回答した割合	65%	45.7%	妥当である	一部見直し	現在の進捗ではKPI達成には厳しい。 特別な行事によってではなく、日常の中での様々な体験やふれあいを通してふるさとへの愛着は醸成されるもの。学校や地域が普段から愛情を持って子どもたちに接するという意識を高めるようふるさと教育のあり方を見直すこと。
1-5	住宅環境の整備 空き家解消に向けたストックの有効活用を図るとともに、農地と空き家を組み合わせるなどやぶぐらしを象徴する取組を推進する。	市が関与した分譲地へ居住した世帯数	10世帯(累計)	14世帯	妥当である	妥当である	KPIを達成し、効果も見込まれる。 今年度実施する下町駐車場跡地分譲の効果をみながら市所有の未活用地、施設に係る有効利用について官民連携による計画的な新事業を検討すること。
1-6	空き家を活用した移住・定住の推進 空き家解消に向けたストックの有効活用を図るとともに、農地と空き家を組み合わせるなどやぶぐらしを象徴する取組を推進する。	空き家バンク成約件数	50件(累計) 65件(累計)(2次)	55件	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、2次目標値を設定しより効果を引き上げていくこと。 空き家バンクを利用した移住者の生活を見せるなど、やぶぐらしをイメージしやすいようPRを行うこと。

◇基本目標2 “チャレンジできるまち”に

番号	具体的施策	KPI	目標	H30実績	基本目標の視点から見た施策の評価について	施策の方向性に対して事業設定が妥当かどうか	今後の方向性
2-1	6次産業化の推進と拠点の整備【特区関連】 農家・事業者の6次産業化を促進する加工機能・ノウハウを提供する仕組みを確立するとともに、農家・事業者が行う6次産業化への取組を推進する。	6次産業化への取組農業者・経営体数	15経営体(累計)	10経営体	妥当である	一部見直し	KPI推移は上がっているものの、目標達成には事業改善などの更なる努力を要する。その後も多くは事業を継続しているものの、新たな雇用などへの効果など、追跡・検証を行い、必要な見直しを行うこと。
2-2	産業連携の強化(農・食・健康関連産業のバリューチェーンの形成) 地域産業の連携による商品・サービスの開発や販路開拓等の支援を行う。特に疲労回復・健康・長寿をテーマにした地元食材によるグルメや温泉など、農・食・健康関連産業のバリューチェーン形成を図り、地域に人・モノ・カネの流れを生み出す。	地域産業連携支援制度を活用した産業連携事業者数	15件(累計) 25件(累計)(2次)	21件	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、2次目標値を設定する。その後の継続状況や、雇用への効果など動向を把握し、より効果を高めること。
2-3	但馬牛のブランド化や畜産経営の効率化の推進 但馬牛のブランド化を一層促進し、畜産業の担い手確保に繋げるとともに、養豚、養鶏を含めた畜産農家の経営安定を図る。	和牛飼養頭数	2500頭	3268頭	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、より効果を引き上げていくこと。堆肥の広域的活用についても検討すること。
2-4	多様な起業・創業の促進 農業・林業・観光・子育て・福祉分野をはじめ幅広い起業・創業の立ち上げを促進するとともに、販路拡大、技術・業務提携、資金調達など一貫した成長発展を促す仕組みを構築する。	起業・創業支援制度を活用した起業・創業件数	30件(累計) 45件(累計)(2次)	45件	妥当である	一部見直し	KPIの2次目標も達成した。より効果を引き上げていくこと。事業の継続状況についてはフォローアップ調査を行っているが、雇用数への効果など検証を行うこと。
2-5	農業を担う人材・経営体の育成【特区関連】 新規就農者への支援の充実、雇用の受け皿となる法人化を促進することにより、農業の担い手を育成する。また、おおや高原・轟高原などの特徴あるロケーションでの農業の担い手を呼び込む仕組みを構築する。	新規就農者・経営体数	20人(社)(累計)	13社/9人	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、より効果を引き上げていくこと。新規就農者等のその後の状況など、継続調査を行うこと。農業機械の女性向け講習会など、就農につながる場の設定など幅広い支援を行うこと。
2-6	企業立地の促進と規模拡大・第2創業などがんばる事業者の支援 新たに立地する企業への支援や第2創業、事業拡大、設備の近代化、見本市への出展、新エネルギー設備の導入など頑張る市内事業者を支援し、商工業の振興を図る。	企業立地・規模拡大等支援した事業者数	のべ100社(累計)	110社	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、より効果を高めていくこと。
2-7	近代化産業遺産の活用 兵庫県が推進する「鉱石の道」プロジェクトと連携し、明延鉱山「一円電車」の復活等による観光資源に磨きをかける取組を推進する。	明延地区の年間来訪者	100,000人	13,626人	廃止	抜本的見直し	現在の進捗ではKPI達成には厳しく、また新たな雇用や起業創出に繋がっていない。戦略の位置づけから外すが、方向性や事業の見直しについては引き続き行うこと。

2-8	伝統産業のイノベーションプロジェクトの推進	養蚕関連事業に取り組む事業者数	1事業者	0事業者	廃止	抜本的見直し	戦略の施策としては外すが、今後も農福連携によるカイコの活用を含め、さまざまな事業者と連携しながら養蚕事業を育成して行くこと。
	伝統産業であった養蚕産業を従来のシルク製品にとどまらず、美容健康分野、医学的利用も視野に入れた新たな産業として再生の可能性に向けた検討を行う。また、養蚕と関わりの深い養鯉産業の再生もあわせて検討する。						
2-9	国家戦略特区(農業分野以外)の推進	新たな規制緩和提案数(農業分野以外)	3件(累計)	5件	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、2次目標値を設定し、より効果を引き上げていくこと。
	神戸大学と連携し、経済学的視点から国家戦略特区の効果を検証する。また、特区シンポジウムを開催し市内外に対し特区の取組を発信する。また検証した経済効果について積極的にPRするとともに、関係各所と連携しながら新たな規制緩和の提案を行う。		6件(累計)(2次)				

◇基本目標3 “子育てしたいまち”に

番号	具体的施策	KPI	目標	H30実績	基本目標の視点から見た施策の評価について	施策の方向性に対して事業設定が妥当かどうか	今後の方向性
3-1	男女の出会いづくりと好感度の向上 独身男女の出会いやお見合い等のカップリングをコーディネートする人材や団体を育成し、出会いの機会をつくとともに、自分磨きや異性との関わり方を学ぶセミナーなどの開催により、異性との関わりが円滑にできる男女を増やす。	世話人等による成婚数	15組(累計)	13組	妥当である	一部見直し	現在の進捗でいけばKPI達成の見込み。引き続き各事業の円滑な進捗を図るとともに、多様な場の設定等、ニーズに応じた取組を進めること。
3-2	子どもを持ちたい希望をかなえる 不妊、不育に悩む夫婦や子育てが希望する人数の子どもを持てるよう支援し、経済的負担を軽減する。	中学生以下の子どもを持つ世帯のうち多子世帯の割合	60%	59%	妥当である	妥当である	現在の進捗でいけばKPI達成の見込み。引き続き各事業の円滑な進捗を図ること。 第1子の出生数の減少から多子世帯の割合が高くなる場合があるため留意が必要。 希望する子どもの数を持てるよう産み育てやすい環境の整備に取り組むこと。また、子育て施策のPR等、基本目標①の施策とも連携しながら親となる若者世代の移住定住の促進にもつなげること。
3-3	妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を展開 妊娠期から子育て期までの様々な支援をワンストップで切れ目なく展開するため、相談体制の充実と医療費、保育料の負担軽減を図る。また、雨天・冬季でも子どもが安全に遊べ、親同士のコミュニティの場となる環境を整備する。	この地域で子育てをしていきたい親の割合	80%	66%	妥当である	一部見直し	現在の進捗ではKPI達成には厳しい。アンケートの意見を分析し、施策や事業の見直しを行うこと。 市が行う教育や子育てに係る施策や事業について、優位性を持ったものに重点化し、PRを強化するなど子育て世帯に対して養父市のイメージの向上を図ること。
3-4	子育てしながら働くことができる多様な保育環境の充実 就労等の理由により家庭で子育てができない場合でも安心して任せることのできる保育環境の充実を図る。	土曜日学童保育実施施設数	9施設	9施設	妥当である	妥当である	KPIを達成した。より効果を上げていくこと。 各事業の利用者へのアンケートや聞き取りを行い、効果の把握に努めること。
3-5	高齢者等による子育てへの参加の促進 既存団体の活用やシルバー人材センターのしごとの場づくりとして、昔ながらの伝統・遊び・料理等を伝承する場を設けるとともに、豊かな自然環境を活かした多様な体験活動などを通じて、地域まるごと3世代による健やかでたくましい子育てを促進する。	高齢者が保育活動に関する件数	100件(累計) 270件(累計)(2次)	212件	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、2次目標値を設定し、より効果を上げていくこと。 各事業の利用者へのアンケートや聞き取りを行い、効果の把握に努めること。 制度についてはまずは知ってもらい、利用しやすい環境整備を行うこと。
3-6	就学に関する安全確保と経済的負担の軽減 遠距離通学の児童・生徒に対し、安全な通学を確保するための支援や高校通学に対する支援、大学進学に伴う学費の支援など教育における経済的負担を軽減する。	子育て世帯が経済的援助の拡充を望む割合	50.0%	48.3%	妥当である	妥当である	KPIを達成したため、より効果を上げていくこと。 毎年度推移が把握できるような指標を検討する。

◇基本目標4 ”健康長寿のまち”に

番号	具体的施策	KPI	目標	H30実績	基本目標の視点から見た施策の評価について	施策の方向性に対して事業設定が妥当かどうか	今後の方向性
4-1	健康・体力づくりの推進 生活習慣病の予防と改善、健康寿命の延伸のため、壮年期からの健康づくりのため、運動や体力づくりを推進する。	週1回以上運動している人の割合	42.0%	35.3%	妥当である	妥当である	現在の進捗ではKPI達成には厳しい。既存事業の見直しに加え、新たな事業を構築するなどの見直しを要する。これらの取組によって医療費や介護認定年齢などに対しどう影響するか等の効果検証すること。
4-2	高齢者等の生きがいづくりと社会参加の促進 高齢者の就労ニーズに合わせた就労に関する取組を推進する。特に国家戦略特区の規制緩和も視野に入れ(公社)養父市シルバー人材センターによる地域課題の解決(農、観光、子育て、福祉分野など)に資する取組を促進する。	シルバー人材センターの斡旋による高齢者の就労数	50,000人日	48,659人	妥当である	一部見直し	現在の進捗ではKPI達成には厳しい。既存事業の見直しに加え、新たな事業を構築するなどの見直しを要する。
4-3	疾病予防と健康づくりの推進 高齢になっても健康で住み慣れた地域で元気に暮らせるよう、若いときからの健康づくりとまちぐるみできめ細かな健康管理・疾病の早期発見と生活習慣病予防を図るための取組を進める。	特定保健指導利用率	60%	36%	妥当である	一部見直し	現在の進捗ではKPI達成には厳しい。既存事業の見直しに加え、新たな事業を構築するなどの見直しを要する。
4-4	公立八鹿病院、市立診療所の医師確保による医療機関の安定運営 継続的かつ安定的な医療提供のため、公立八鹿病院の深刻な医師不足及び市立診療所の医師の高齢化に対応する取組を実施する。	八鹿病院医師数	45人	39人	妥当である	妥当である	現在の進捗ではKPI達成には厳しい。既存事業の見直しに加え、新たな事業を構築するなどの努力を要する。
4-5	介護予防の推進 地域ぐるみでの介護予防の場を拡大することを推進し、地域において自立支援に資する取組やすべての高齢者が生きがい・役割をもって生活できるための取組を推進する。	毎日元気にクラス開催箇所	60箇所(累計)	49箇所	妥当である	妥当である	現在の進捗でいけばKPI達成の見込み。目標を高く持ち、引き続き各事業の円滑な進捗を図ること。
4-6	地域包括ケアシステムの充実と在宅生活の推進 医師会や病院等の医療機関と介護保険事業所等の福祉機関の密な連携により、医療と福祉の切れ目ない一体的な支援を充実させ、在宅生活を推進する。	要介護のうち在宅生活者数の割合	65.0%	65.30%	妥当である	妥当である	KPIを達成した。医療資源の減少も見込まれる中、できる限り住み慣れた地域で暮らせるよう在宅サービスをしっかり行っていくこと。